

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
【会社名】	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
【英訳名】	OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 崎 康 昭
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東浜町1番地
【電話番号】	06 - 6413 - 3310
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 島 本 信 英
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東浜町1番地
【電話番号】	06 - 6413 - 3310
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 島 本 信 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期累計期間	第21期 第3四半期累計期間	第20期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(百万円)	28,005	30,750	39,180
経常利益又は経常損失()	(百万円)	308	1,775	1,226
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	274	1,159	579
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	33,547	35,548	34,497
総資産額	(百万円)	92,652	91,404	93,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	7.45	31.51	15.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	5
自己資本比率	(%)	36.2	38.9	37.0

回次		第20期 第3四半期会計期間	第21期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.28	24.97

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 第20期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第20期及び第21期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移し為替レートは前年同期に比べ円安で推移しましたが、原油価格をはじめとした資源価格の上昇も生じており先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社事業につきましては、チタン事業では、輸出向けについては引き続き航空機の製造が堅調であること、為替レートが円安で推移したことから売上高が前年同期より増加いたしました。一方、国内向けにつきましても一般産業用の需要の回復により売上高が増加いたしました。この結果、チタン事業の売上高は22,214百万円となり前年同期に比べ22.7%増と第2四半期累計期間（前年同期比18.0%増）よりさらに増加率が拡大いたしました。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整が継続している一方、第2四半期累計期間の出荷の一部が第3四半期以降に後ろ倒しとなった影響により販売数量が前年同期より減少し、ポリシリコン事業の売上高は6,822百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの販売増はあったものの、液晶用途のTILOP（タイロップ）の需要の調整により粉末チタンの販売数量が減少したため、高機能材料事業の売上高はほぼ前年同期並みの1,713百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は30,750百万円（前年同期比9.8%増）とチタン事業の売上高増加に伴い増収となりました。

一方、利益につきましては、チタン事業での売上高の増加や全社的なコスト合理化、為替レートが円安で推移したこと等により営業利益は1,898百万円となり、前年同期は一昨年10月の岸和田製造所の突発停電によるポリシリコン事業の営業損益の悪化があったこともあり前年同期比264.6%の増益となりました。また経常利益は1,775百万円（前年同期は308百万円の損失）、四半期純利益は1,159百万円（前年同期は274百万円の損失）となりました。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	増減率(%)
チタン事業	国内	9,476	7,782	21.8
	輸出	12,737	10,327	23.3
	計	22,214	18,109	22.7
ポリシリコン事業		6,822	8,173	16.5
高機能材料事業		1,713	1,721	0.5
合計		30,750	28,005	9.8

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、91,404百万円と前事業年度末と比べ1,860百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が増加したものの、有形固定資産及び投資その他資産が減少したことが主な要因であります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、55,855百万円と前事業年度末と比べ2,912百万円減少いたしました。これは、借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、35,548百万円と前事業年度末と比べ1,051百万円増加いたしました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、419百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月31日	-	36,800,000	-	8,739	-	8,943

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2017年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2017年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,400	367,894	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	36,800,000	-	-
総株主の議決権	-	367,894	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(2017年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182	4,097
受取手形及び売掛金	3 15,458	3 15,216
商品及び製品	15,168	14,709
仕掛品	4,219	4,518
原材料及び貯蔵品	5,590	4,999
その他	706	714
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	43,321	44,252
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,650	11,363
機械及び装置(純額)	2 17,472	2 15,678
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	400	348
その他(純額)	562	600
有形固定資産合計	44,910	42,814
無形固定資産	570	456
投資その他の資産	4,462	3,881
固定資産合計	49,943	47,151
資産合計	93,265	91,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,231	5,429
短期借入金	18,200	9,500
未払金	4,178	4,242
未払法人税等	64	180
設備関係支払手形	65	512
設備関係未払金	193	419
賞与引当金	367	87
その他	1,011	1,256
流動負債合計	25,911	18,101
固定負債		
長期借入金	29,000	34,000
資産除去債務	1,356	1,377
退職給付引当金	1,825	1,884
その他	674	491
固定負債合計	32,856	37,753
負債合計	58,767	55,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	16,766	17,742
自己株式	9	9
株主資本合計	34,439	35,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	133
繰延ヘッジ損益	38	-
評価・換算差額等合計	57	133
純資産合計	34,497	35,548
負債純資産合計	93,265	91,404

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	28,005	30,750
売上原価	23,529	25,070
売上総利益	4,476	5,680
販売費及び一般管理費	3,955	3,782
営業利益	520	1,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	12
為替差益	-	15
不用品売却益	123	75
受取賃貸料	38	36
受取保険金	14	49
補助金収入	42	42
その他	5	4
営業外収益合計	226	236
営業外費用		
支払利息	151	149
為替差損	503	-
休止固定資産減価償却費	0	0
シンジケートローン手数料	67	117
その他	332	91
営業外費用合計	1,055	358
経常利益又は経常損失()	308	1,775
特別損失		
固定資産除却損	81	97
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	83	97
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	391	1,678
法人税等	117	519
四半期純利益又は四半期純損失()	274	1,159

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため、数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理期間を17年から15年に変更しております。

また、当該変更が、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
	186百万円	167百万円

2 休止固定資産

有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
機械及び装置	4百万円	3百万円

3 売上債権の流動化

当社は、売上債権の流動化を行っており、当第3四半期会計期間末の残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
売上債権譲渡残高	2,459百万円	2,170百万円

4 債務引受契約

未払金残高のうち債務引受契約により支払期日を延長している未払金残高であります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
未払金	1,640百万円	2,140百万円

5 四半期会計期間の末日が金融機関の休日で、同日満期の手形がある場合

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
支払手形	-百万円	75百万円
設備関係支払手形	-百万円	125百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
減価償却費	3,229百万円	3,189百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	183	5.00	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,109	8,173	1,721	28,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	18,109	8,173	1,721	28,005
セグメント利益又は損失()	784	747	483	520

(注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

当第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,214	6,822	1,713	30,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	22,214	6,822	1,713	30,750
セグメント利益又は損失()	1,901	467	464	1,898

(注) セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	7円45銭	31円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	274	1,159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	274	1,159
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,798	36,798

(注) 1. 前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本健一郎	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2017年4月1日から2018年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。